

基調講演①



「Keyword で見える九州農業の現状」

九州農政局長 石井 俊道 氏

○「食料供給基地」九州

- ・九州は、全国農業産出額の2割を占める一大食料供給基地。30年前と比べ、鹿児島、宮崎の全国順位が上がっており、市町村別にみても上位30位内に12市町村が入っている。

○農業のウェイトが高い九州

- ・農家率（総農家／総世帯数）は全国より高く、専業農家が多い。製造業に占める食料品製造業等の割合も全国より10%も高い。

○農業を支える人材の育成

- ・若い世代の新規就農者の確保が課題であり、就農準備段階や経営開始段階の者に給付金を交付する制度を設け、新規就農を支援。全国14,779人への交付のうち、九州は26%を占める。
- ・経営感覚を持った農業者が経営課題の悩みについて相談できるための体制整備や、女性経営者の育成・支援にも取り組んでいる。

○進む大規模化・法人化

- ・平成35年の目標農業法人数：5万法人に向けて、全国、九州ともにこの10年で2倍以上に増加しており、今後、更にドライブをかけて行きたい。農業法人は高齢化で農業が出来ない方の受け皿になっており、全国の農地面積に占める法人経営体の面積割合もこの10年で2.9倍になっている。

○農地集積の主役を担う農地中間管理機構

- ・全国47都道府県に農地中間管理機構を整備し、同機構を中心として、農地の出し手から受け手への農地集積・集約化を加速するための事業を実施している。

○1兆円を目指して伸びる輸出

- ・我が国の人口は減少し、高齢化が進んでおり、今後は、国内市場の縮小が見込まれる。現在、海外に活路を求めるため輸出に取り組んでおり、平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円を目標としている。

○農家所得向上のカギ「6次産業化」

- ・食品関連産業の市場規模は、農林水産業（1次）と関連製造業（2次）及び流通・飲食業（3次）を合わせて111.8兆円（平成27年）。農家の所得向上のためには、川下戦略が有効という事で6次産業化に取り組んでいる。この分野は、金融機関の皆様にも積極的に支援いただいていると認識している。

○「畜産大国」九州

- ・特に南九州においては、肉用牛、豚、ブロイラーでそれぞれ圧倒的なシェアを占めており、全国を引っ張っている。

○GAP（農業生産工程管理）でカイゼン

- ・東京オリンピック・パラリンピックへの国産農畜産物の供給面で重視されているGAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）の認証に取り組んでおり、認定取得のための申請費用の助成等も積極的に行っていききたい。
- ・GAPをすることで、経営の改善、持続性の確保、品質の向上、消費者や実需者の信頼確保などの効果が期待される。

○農泊は「三方よし」

- ・「農泊」とは、農山漁村における農林漁業体験等の生活体験と、地域の人々との交流を楽しむ滞在型旅行を指しており、農山漁村は外国人旅行者のニーズ・ウォンツを満たすポテンシャルが高い。「農泊」はインバウンドの重要なコンテンツであり、農泊を通じて関連産業にシナジーを起こすことで農家所得の向上と地域経済の活性化により、「三方よし」（農家よし、地域よし、旅行者よし）を実現できると考えている。

○最先端技術を農業に導入する「スマート農業」

- ・農林水産業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、高齢化が進む中で省力化、負担の軽減といった生産性の向上が大きな目標である。我々としても、会議や交流会等で情報の共有化等を図りながら農家の支援を行っていききたい。

○「農業競争力強化プログラム」で改革を加速

- ・平成28年11月に決定した「農業競争力強化プログラム」により、13項目の改革を実施中である。九州の農家がより強く、たくましく、稼げるようになっていただけるとともに、我々もそのためのご支援を精一杯行っていききたい。